

# 新・新潟市総合計画 進捗状況 (第3次実施計画 平成24年度分) について

## ■ 新・新潟市総合計画の現況

新・新潟市総合計画は、平成19年度から26年度までの8年間を計画期間とし、基本指針や各分野の施策を示した「基本構想」及び「基本計画」と、これらを踏まえ重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する主な事業を示した「実施計画」により、計画の着実な推進を図っている。

計画期間が残り約1年半となり、大合併・政令市移行後の新市のまちづくりを仕上げる段階に入ると同時に「拠点化」と「個性化」を軸に進めてきた本市のまちづくりの取組を实らせ、成熟させていく重要な時期を迎えている。

## ■ 第3次実施計画(H23～24)の取組状況 ～これまでの取組～

第3次実施計画は、「安心政令市にいがた」の実現を目指し、平成23・24年度の2年間で重点的・集中的に取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめたものである。

計画策定後に発生した未曾有の大災害、3.11大震災や新潟・福島豪雨などを踏まえ、平成24年度から本市の最優先課題として「安心安全」の土台をさらに強化するなど、社会状況の急激な変化に対応しながら計画の推進に努めた。

## ○ 対象事業及び実施状況(総括)

第3次実施計画は、「安心安全」の土台のうえに「助け合い政令市」、「日本海拠点都市」、「田園文化都市」の3つの都市像、さらに、それらを効果的に推進するための「市民主権」、市役所の「組織・行政経営改革編」から構成されている。全取組175の平成24年度末時点の実施状況は以下のとおりである。

柱	取組数	達成	未達成	達成率
(H24新設) 安心安全の土台を強化	4	4	0	100%
I 助け合い政令市にいがた	38	36	2	95%
II 日本海拠点都市にいがた	31	25	6	81%
III 田園文化都市にいがた	46	43	3	93%
市民主権都市にいがた	7	6	1	86%
組織・行政経営改革編	49	48	1	98%
計	175	162	13	93%

全取組の9割以上にあたる162の取組で、当初の工程を達成することができた。

「Ⅰ 助け合い政令市にいがた」では特別養護老人ホームの前倒し整備や保健・医療・介護の連携による包括的な在宅療養の支援体制の強化、「Ⅱ 日本海拠点都市にいがた」では新潟駅連続立体交差事業の推進など「防災首都」につながる拠点性の向上や、西蒲区に国内初となる航空機エンジン部品共同工場の建設、「Ⅲ 田園文化都市にいがた」では「水と土の芸術祭2012」を通じた豊かな暮らし文化の発信や市民の文化活動の活性化、「マンガの家」のオープンなど、各取組を推進した。

一方で、「Ⅱ 日本海拠点都市にいがた」では、3.11大震災の発生や原発事故の風評被害の影響等により、外国人交流人口などの目標未達成が生じた。

■ 柱ごとの実施状況(第3次実施計画)

安心安全の土台を強化

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	2012年度 主な実績	2013年度～2014年度の取組 (第4次実施計画)
1 「安心安全の土台を強化」	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の結成率上昇による地域防災力の向上(結成率3.2%増加し、82.7%に)</li> <li>・津波避難ビルの指定拡大(76か所指定し、計89か所に)</li> <li>・避難所などの耐震補強工事の実施による避難所機能の強化(耐震診断56棟、耐震設計33棟、耐震工事32棟実施し、耐震化率83%に)</li> <li>・緊急告知FMラジオ約3,000台の全市配備による情報伝達手段の多重化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災首都」として機能できるよう、拠点インフラや広域ネットワークの強化を推進</li> </ul>
計	4	4	0	100%		

柱Ⅰ 助け合い政令市にいがた ～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	2012年度 主な実績	2013年度～2014年度の取組 (第4次実施計画)
1 「日本一の福祉都市づくり」 特別養護老人ホームなどの整備を前倒しし強化するなど支援体制の充実	11	11	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームを整備(広域特養3施設260床、小規模特養2施設58床など)</li> <li>・地域住民や電気・ガス・水道事業者などの協力による高齢者等見守り体制の強化(47事業者と協定締結)</li> <li>・在宅医療サービス提供体制の強化に向けた医師など多職種連携の推進(24時間体制の在宅療養支援診療所を2年間でほぼ倍増させ、41診療所に)</li> <li>・「新潟市自殺予防情報センター」を設置し、自殺予防の総合的な支援体制を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「障がい者就業支援センター」開設などによる障がい者雇用の促進</li> <li>・医療・介護・住まいの包括的なサービス提供に向けて在宅医療・介護体制のさらなる充実</li> </ul>
2 「健康づくり・食育モデル都市」 「健康づくり」と「まちづくり」を一体的に取り組み、医療費軽減	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育・花育センターで、体験プログラムなど食育・花育を推進(来場者214,000人)</li> <li>・新潟シティマラソン第30回記念大会をハーフマラソンの部を復活して開催(過去最多の、全国39都道府県から11,809名参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリパークを拠点として、すべての小学生が食育・農業体験を行う「教育ファーム」の実現</li> </ul>
3 「日本一子育てにやさしい都市」 待機児童ゼロ堅持の取組や病児保育の拡大など子育て支援を充実	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども医療費助成の入院助成対象を小学校卒業から中学校卒業まで拡大</li> <li>・私立保育園の創設・増改築等による待機児童ゼロの堅持(私立保育園創設2園、増改築3園により、定員200人増)</li> <li>・病児デイサービス施設を2施設増設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年5月「こども創造センター」「動物ふれあいセンター」を開設</li> <li>・こども医療費助成を子ども3人以上の世帯には、高等学校卒業まで拡大</li> </ul>
4 「日本一女性が働きやすい都市」 意識と能力のある女性が社会で自己実現を果たせる環境づくりを進める	7	6	1	86%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職中の保育を最長8ヶ月から最長1年に延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性委員比率40%達成に向け、女性人材リストの充実</li> </ul>
5 「地域の力を活かす自律都市」 地産地消や労働力など全ての分野で、自分たちの地域での活力を最大限に	7	6	1	86%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市・県とハローワークが協力し、就労支援と生活支援をワンストップで行う「ワークポート新潟」を東区役所内に開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区保護課内にハローワークの窓口を設置し、就労支援と生活支援のワンストップ化</li> </ul>
計	38	36	2	95%		

柱Ⅱ 日本海拠点都市にいがた ～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	2012年度 主な実績	2013年度～2014年度の取組 (第4次実施計画)
1 「日本海拠点の実現」 首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点としての発展を目指し、日本海側拠点港の形成	8	5	3	63%	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田線や台北線の新規運航などの航空路線拡充及び新潟空港年間利用者数の8年ぶりの増加</li> <li>新潟東港西コンテナバース6月供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時の拠点化の取組に「防災首都」に向けた取組を重ね合わせることで拠点化を前進</li> <li>ロシア、東南アジア等の重点地域への輸出について、他産地との連携による効率的・効果的な輸出の検討</li> </ul>
2 「多様な雇用の場づくり」 企業立地促進に加え、介護・医療・子育て・教育の分野でライフインフラを整備することで多様な雇用を創出	10	10	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内初となる航空機エンジン部品共同工場の建設</li> <li>MICE推進の取組や水と土の芸術祭2012、北信越かがやき総体の開催などによる観光入込客数の増加(約1,670万人、対前年比約14%増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機エンジン部品共同工場の取組を深化させ、成長産業を育成・支援</li> </ul>
3 「それぞれのまちなか活性化」 まちなかの活性化に向けた取組への支援を行うとともに、公共交通ネットワークの強化	7	6	1	86%	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなかに新たな交通システムを導入するため、BRT第1期導入計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新バスシステムの運用開始に向け、議会や市民と議論を重ねたうえで2015年夏前の開始を目指し取組を推進</li> </ul>
4 「国際コンベンション都市」 成長著しい東アジアとの交流をさらに進めるほか、国際観光博覧会に出展するなど、本市の魅力を国内外に発信	4	3	1	75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田線や台北線の新規運航などの航空路線拡充及び新潟空港年間利用者数の8年ぶりの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人交流人口の増加に向けて、東アジア地域を中心に現地旅行社を対象とした下見招聘旅行などを実施</li> </ul>
5 「開港150周年(2019年)に向けたビジョンづくり」 開港150周年に向けて、市民が本市のあるべき将来像を描き、まちづくりに積極的に関わり、市の未来を活力あるものとする	2	1	1	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾・関係団体・荷役・税関手続などに精通した人材を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾等に精通した人材の育成を推進</li> </ul>
計	31	25	6	81%		

柱Ⅲ 田園文化都市にいがた ～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	2012年度 主な実績	2013年度～2014年度の取組 (第4次実施計画)
1 「都市と農村が助け合う農業都市」 がんばる農家への支援や、米粉や加工用米など多様な米づくりの推進に向けた施策を展開	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんばる農家が行う農産物の付加価値の向上や経営の複合化、規模の拡大などの取組や、葉たばこの廃作後の円滑な作物転換を支援</li> <li>・農業サポーターと51の受入農家をマッチングし、農作業の手伝いを通じ農業者との交流実施（前年度よりサポーター41人増加し、288人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんばる農家の経営複合化、農産物の付加価値向上、省エネルギー対策の取組等を支援</li> </ul>
2 「日本一の食と花の新潟づくり」 ニューフードバレーの形成を目指した取組を進め、食育・花育センターの開設などを通じて、本市の誇る食と花をアピール	6	5	1	83%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育・花育センターにて、体験プログラムなど食育・花育を推進（来場者214,000人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューフードバレーの形成に向けて、農業活性化研究センターを拠点施設として、「6次産業化」に向けた取組を推進</li> </ul>
3 「水と土の文化創造都市」 まち歩きなどを通じて、市民の地域に対する愛着や誇りを醸成。市民と地域が主役の「水と土の芸術祭」の開催に向け準備	13	11	2	85%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水と土の芸術祭2012」を開催（来場者724,211人）</li> <li>・「文化芸術創造都市」部門にて、文化庁長官表彰を受賞</li> <li>・マンガ・アニメのまちを全国にアピールする発信拠点となる「マンガの家」開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水と土の文化創造の更なる前進に向け、「潟」の魅力の創造と発信</li> <li>・2014年春のDC本番に向け、積極的な情報発信や誘客の促進</li> </ul>
4 「地域と学校が助け合う教育」 地域に密着し、地域から信頼される教育行政の推進	10	10	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校を結びつける地域教育コーディネーターを市内小・中学校等158校に配置</li> <li>・地域の協力を得ながら、子どもたちに安心安全な居場所としてのふれあいスクールを新規校を含め57校で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育コーディネーターの配置を市内全小・中学校等173校へ拡大し、地域密着の学校づくりを推進</li> </ul>
5 「環境先進都市の構築」 温室効果ガスの削減に向け、省エネルギーの推進に努めるとともに、各地域における公共交通の強化や電気自動車普及促進へ取り組む	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車の市内普及が進むとともに、自動車ディーラーなどを中心に充電設備設置拡大（市内の充電設備数95基、市役所での電気自動車導入数7台に）</li> <li>・家庭用電動生ごみ処理機から発生する乾燥生ごみを拠点で回収し、堆肥化する取組を進め、環境保護に努めた（乾燥生ごみ回収量3,486kg）</li> <li>・田園都市として都市と農村の連携を掲げた独自性・モデル性の高い提案との評価を受け、内閣府から「環境モデル都市」に選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごみ分別百科事典」の全戸配布などによる、さらなるごみの分別徹底</li> </ul>
6 「スマートエネルギーの推進」 エネルギー環境の変化に対応するため、自立分散型のエネルギー供給が可能な「スマートエネルギーシティ」を目指し、省エネルギーや再生可能エネルギーへの取組を推進	3	3	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電施設（売電型及び自家消費型）の整備に向け、立地調査など各種調査を実施</li> <li>・市役所本館や東区役所の屋上緑化や市美術館などの照明LED化推進</li> <li>・自治会防犯灯のLED化推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ・省エネの普及を促進するため、太陽光発電や風力発電などを導入</li> </ul>
計	46	43	3	93%		

市民主権都市にいがた ～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	2012年度 主な実績	2013年度～2014年度の取組 (第4次実施計画)
1 「地域内分権の推進」 地域コミュニティを活性化する取り組みの充実や特色ある区づくり予算の一部についての自治協議会の提案を事業化するなど、地域力と市民力をさらに引き出す施策に取り組む	7	6	1	86%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市の役割分担等を検討する「新潟州構想検討推進会議」を立ち上げ、ハローワークなど3課題で成果</li> <li>・区長の選任方法や教育委員会の体制などについて、本市が目指す大都市制度の選択肢と優先順位を提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区自治協議会提案予算を拡大して地域活動実施（予算限度額：各区500万円）</li> <li>・まちづくりセンターを順次設置</li> <li>・地域で教育に責任を持てる体制の構築</li> </ul>
計	7	6	1	86%		

組織・行政経営改革編

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	2012年度 主な実績	2013年度～2014年度の取組 (第4次実施計画)
1 行政革新度日本一へ	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政改革プラン2010を概ね計画どおり実施（54項目中42項目達成、12項目継続）</li> <li>・行政改革プラン2010の点検評価を実施し、行政改革プラン2013を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟州構想については、引き続き県・市間で6つのテーマについて討議</li> <li>・住民自治の深化に向けた本市にふさわしい大都市制度の検討</li> </ul>
2 市のガバナンスの強化	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の目指す方向や高度化する政策課題に、民間のノウハウに基づく助言を活かすため、経営助言懇話会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市民サービス向上システム（NC S I S）の試行</li> </ul>
3 「女性が日本一働きやすい新潟」づくりを市役所から	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性委員のいない審議会等を解消</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所審議会等の女性委員比率40%</li> <li>・教育委員会女性管理職比率25%</li> </ul>
4 市民主権都市の推進	4	3	1	75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりの拠点となるまちづくりセンターを10か所設置</li> <li>・区自治協議会が企画提案する事業を本格実施（予算限度額：各区300万円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりセンターを順次設置</li> <li>・行政区による主体的なまちづくりや市民が主役となる自治の実現に向けた体制づくり</li> </ul>
5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コミュニティ・コーディネーター」「地域福祉コーディネーター」の制度化</li> <li>・民生委員の地域福祉活動に協力、負担軽減するため、「民生委員協力員制度」を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・コーディネーターの活動拡充</li> </ul>
6 市政創造運動の発展・継続	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善提案制度として「やろてばにいがた」を開催</li> <li>・各部区ごとに市民サービス向上のための憲章を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況の公開内容の充実</li> </ul>
7 既存事業・制度の見直し	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業仕分けを実施し、経費削減に努めた（参考：2011年度削減効果額 383,000千円）</li> </ul>	
8 区の自立性確立	3	3	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所が業務執行にあたっての課題など本庁に提案し、業務改善に努める制度確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所機能の強化に向けた検討</li> <li>・区政創造会議の実施などにより区と本庁の連携強化</li> </ul>
9 政令市教育委員会のさらなる進化	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規実施校19校を含めた158校に、地域教育コーディネーターを配置</li> <li>・学校支援ボランティアの人数も大幅に増加し、地域の教育力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で教育に責任を持てる体制の構築</li> </ul>
計	49	48	1	98%		

○ 第3次実施計画(平成24年度分)未達成の取組

柱	政策名	取組名	2012年度 工程・目標	2012年度 未達成状況
I 助け合い政令市	4 日本一女性が働きやすい都市	女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。	市役所の審議会・検討委員会における女性委員の比率 <b>40%</b> 達成	審議会等の女性委員比率の向上に向けて2012年4月に要綱を策定。各審議会の委員委嘱にあたり男女共同参画課との事前協議を義務付けるなどし、女性委員ゼロ審議会の解消はできたが、関係団体からの推薦により男性委員が選任されるケースが多く、女性委員比率は <b>33.5%</b> に留まった。
	5 地域の力を活かす自律都市	学校給食での地元食材調達率をアップし「地消地産」の意識を醸成します。	各区・学校ごとの地元食材の購入額アップを図る(2010年度より <b>10%以上アップし拡充</b> )	学校給食において、主食の米については地場産の環境保全型栽培コシヒカリ100%供給しているものの、米以外の農産物については毎月地場農産物の入荷・価格予測を関係者へ情報提供するなどしたが、規格の揃った農産物を一定量確保することが難しく、地元食材の調達率は2010年度(22.9%)から1.4%向上の24.3%に留まった。
II 日本海拠点都市	1 日本海拠点の実現	新潟東港西コンテナバースの早期活用に向けた取組みを強化します。	供用開始、活用によりコンテナ取扱量増加(数値目標:コンテナ取扱量前年比 <b>10%増</b> )	2012年6月に東港の新コンテナ岸壁が供用開始され、震災特需の2011年度(204,958TEU)を除けば過去最高のコンテナ取扱量を記録したが、太平洋側港湾の3.11大震災からの復旧進展による反動減で前年度より減少(178,907TEU)した。
		日本海横断航路の早期本格運行に向けた取組みを進めます。	運行 <b>拡充</b>	課題解決に向けた日中ロ関係者による協議、官民一体での集荷体制の強化や船主・荷主への支援等を行ったが、中国・ロシア側のインフラなどの未整備、航路の認知度や信頼性が低く集荷が進まないことなどにより、日本海横断航路の本格運行には至らなかった。
		ロシア空路の維持や新規航空路開設への新たな支援を行います。	<b>空路の維持</b> ・新規開設に向けた活動を <b>拡充</b>	成田線や台北線の新規運航などの航空路線拡充や新潟空港年間利用者数の8年ぶりの増加が見られたが、 <b>ハバロフスク便・ウラジオ便</b> については3.11大震災の影響により2011年3月末より運休(2013年7月30日~8月20日チャーター便として再開)
	3 それぞれのまちなか活性化	区ごとの中心商店街・市街地活性化計画の策定を進めます。	<b>全区で計画づくり</b>	全区での地域拠点商業活性化推進事業計画の策定に取り組んだが、区の拠点地区の絞り込みに時間を要し、関係者間の調整を丁寧に進める必要があることなどから、西区と南区で策定に向けて準備中。
	4 国際コンベンション都市	中国総領事館開設をバネに外国人交流人口増加と投資の拡大支援を行います。	支援拡充(外国人宿泊数 <b>4万5,000人</b> )	3.11大震災の影響で減少した外国人宿泊数は一部回復傾向が見られたが、韓国からの宿泊数が減少したほか、2012年9月以降日中関係悪化により中国人宿泊数が減少したことにより、外国人宿泊数は <b>29,624人</b> に留まった。
5 開港150周年(2019年)に向けたビジョンづくり	夢・ビジョンを検討する市民委員会を設置します。	市民委員会の <b>順次充実</b>	市民主体の委員会となるよう関係者の意識高揚に時間をかけるなど十分に配慮したため、「志民委員会 N・Visionプロジェクト」の <b>設立が1年遅れの3月20日</b> となった。	
III 田園文化都市	2 日本一の食と花の新潟づくり	農家・生産人とシェフの定期的懇談の場を兼ねる直売コーナーを開設します。	定期懇談の <b>順次拡充(複数個所)</b>	農家とシェフの定期的懇談の場を兼ねた直売コーナーについては、2011年度は古町地区に1か所開設したが、2012年度については適当な開設場所が見つからず <b>拡充(開設)はできなかった</b> 。
	3 水と土の文化創造都市	旧小澤家住宅でみなとまちや北前船の文化を紹介し、みなとびあとの回遊を図ります。	前年度以上に <b>充実</b> (利用者数は通年で1万人以上、シティガイドまち歩き <b>3,300人以上</b> )	まち歩き参加者数の増加に向け、旧小澤家住宅と旧齋藤家別邸との共通チケット販売により下町から西大畑への回遊性を高めたり、通常とは異なるルートによるまち歩きを実施するなどし、まち歩き実施件数は前年度より増加したが、1件当たりの参加人数の減少や7~8月の猛暑の影響などにより参加者数が伸び悩み、 <b>2,214人</b> に留まった。
		市民に開かれ、親しまれる美術館を目指します。	市民に開かれ、親しまれる美術館として <b>定着</b> (利用者数 <b>13万人以上</b> )	美術館への来場者数の増加に向け、草間彌生展など個々の目標を上回る集客のあった企画展もあったが、企画展実施期間外の来場者が伸び悩み、 <b>83,060人</b> に留まった。